

原村のホームページが新しくなりました

より見やすいページを目指します！

【自分に合った使い方を】
文字の大きさや背景の色を簡単に変えられます。

【目的別の3つの入り口】
3つの入り口を設けることにより、目的にあわせて閲覧ができるようになりました！

【一目で分かる新着情報】
記事の更新があったものは新着情報に掲載されます。行事だけの新着もあるのでとても便利！

【分かりやすい分類】
暮らしの中での出来事別や、目的別に情報が分類されているので、欲しい情報にラクラクたどり着けます！

【QRコード搭載！】
携帯電話からも原村の情報を！

この他にも……

ホームページ全体が見やすく、親しみやすくなったり、「総合カレンダー」で健診やイベント等の行事が簡単に調べられる…などなど、今までのホームページにはなかった機能が大幅にアップされています。ぜひ一度アクセスしていただき、新しくなったホームページを楽しんでいただきたいと思います！

<http://www.vill.hara.nagano.jp/>



東京原郷友会通信 Ⅱ 新規会員募るⅡ

本会は、故郷を離れ、東京およびその近郊でそれぞれの道を歩まれ、辛く、悲しい時も、ふるさと原村の故郷の山河や人との絆を心の糧に生活している原村出身者および縁故者で、東京および近県に在住する方々との親睦と福祉の向上に資すると共に、ふるさと原村と連携して相互の親睦と発展に寄与することを目的に結成されました。

すでに55年余りの歴史と心の絆で結ばれた、東京原郷友会です。結成以来、各種事業の集まりを通じ、会員相互の交流と結束が強まり、ピーク時には250人余りの会員で盛況に運営してきました。最近では高齢化の進展に加え、個人情報保護法等の観点から、原村出身者の情報が得られ難くなり、新規会員の増強に苦慮している所です。このようにふるさと発展を願う会員も減少の一途を辿り、154人に止まっています。

どうかこの通信をご覧になり、東京および近県に在住されている原村出身者および縁故者、親戚、お知り合いの方へ、是非、本会のご紹介と新規入会を呼び掛けていただけたら幸いです。



郷友会事業内容等

- ★東京原郷友会の事業内容
 - 総会、親睦会
 - ふるさと大会への参加
 - 事務局発行の東京原郷友会(短信)の配布
 - ふるさと探訪旅行
 - ★会費 年会費 2,000円
 - ★申込先、問い合わせ先
 - 東京原郷友会 事務局長 大津康祐
 - 電話・FAX 042-345-9190
 - Eメール yohtsu@kiu.biglobe.ne.jp
- ※この会のほか、諏訪市原郷友会と岡谷市原郷友会があります。



●表紙/原小学校入学式当日の朝、昇降口前では、クラス名簿を見てはしゃいだり、凛とした表情で写真に収まる新入生たちの姿が見られました——これから学校のみならず登下校が始まります。防犯組合から貸与された防犯ブザーも身に付けますが地域全体で原っ子たちの安全を確保していきたいです。

CONTENTS

■東京原郷友会通信	2
■原村ホームページが新しくなりました	3
■平成21年度施政方針	4-5
■新年度予算のあらまし	6-11
■5月12日は民生委員・児童委員の日	12
■憲法週間を迎えて	13
■村づくり通信	14
■くらしの情報	15-17
■行政情報	18-19
■保健・福祉の掲示板	20
■くらしのガイド	21
■はらむらとびっくす	22-23
■はじめまして1才6ヶ月です	24

「元気な子どもたちの

遊び声が満ち溢れる村」

—平成21年度施政方針

平成21年度が始まりました。

原村が原村として存続し続ける為に、今年度も特徴ある村づくりを進めて行かなくてはなりません。村のことは役場がやってくれるだろうというのではなく、自分達の地域は自分達で発展させなくてはという積極性が期待されます。他人頼みで地域が良くなる筈がなく、ましてや他所から来て良い村づくりをやってくれる人などいるとは期待も出来ません。総て自己責任、地域Ⅱ村の将来は自分達の双肩にあるとの心意気で、進んで行きたいと思えます。

折から百年に一度と言う経済不況です。国を始め地方公共団体は一刻も早く、この不景気から脱却すべく種々の対策を講じていますが、なかなか回復の兆しがありません。派遣社員が職を失い、就職の内定が取消され、ワークシェアリングや自宅待機が一般的となっています。これが更に不景気を押し上げています。大企業は十分な内部留保を持っています。自己の組織を守って従業員への保護には二の足を踏んでいます。ひところ地方行政の間でもはやされた「民間感覚」の本質とは、一体何だったのでしょうか。

さて、本村地域経済を活性化させる平成21年度の一般会計予算は、35億8千万円となり、対前年度比3・1%の増です。国が平成20年度で行った第2次補正予算の地域活性化・生活対策臨時交付金を受けての前倒し事業費1億6千万円が加わりますと、実に7・9%の増となります。当然のことながら地域の景気回復を願った予算で、投資的費用重視の予算立てとなっています。投資的経費は前記前

倒し分も含めると6億4千7百万円余です。

百年に一度と言われる不景気への対応、公共工事を多くし、商工業への融資制度を充実して万全を期す、また失業者への雇用対策として役場でのふるさと雇用枠も設けました。農業への肥料高騰対策は別途行なわれていますが、県営灌漑排水事業一ノ瀬地区採択の準備や、老朽化したそばコンバインや乾燥機の入れ替えを予定しました。

景気を刺激する為の公共工事としまして、今年度は多くの事を予定しました。主な物としまして、前記前倒し事業の保育所未満児棟の建築と八ヶ岳自然文化園科学観察館の屋根葺き替えが実際には平成21年度で行われる他、原村歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）のアスベスト除去と天井カーテンと床カーペットの取替え、中学校給食棟の地震補強と床の改修整備、中学校教室棟1階と管理棟2階のトイレ改修、中央公民館の地震補強とトイレ改修、生ゴミ処理機の脱臭装置改修を行う他、役場庁舎の地震補強改修を2ヶ年に分けて行うこととしました。

ソフト事業としましては、引き続き下水道債について繰上げ償還を行うて負担を軽減することの他、国保税については苦しい中ですが値上げをせず住民生活への負担を求めないこととしました。65歳以上の老人医療費、中学3年生までの乳幼児医療費、障害者、母子父子家庭、世帯主等の医療費無料化は、引き続き行っていきます。また県では、県単独で行っている福祉医療費の受益者負担金をこの10月

日本一少ない村宣言」についても、実施できるように真剣にとり組んでいきたいと思えます。

諏訪南行政事務組合での焼却灰の最終処分場の問題、リサイクルセンターの扱内容や規模、運営方法の問題、ゴミ処理費用の負担割合のあり方等の検討等も、とり組むべきこととなります。

国の行う定額給付金事業につきましては、誤りの起こらないよう確実な事務処理を心掛たいと思えます。特に振り込め詐欺の暗躍等が取り沙汰されていますので、被害に遭わないように注意して下さい。役場からの通知や申請には総て郵便によって行い、電話や訪問によることはありません。ましてや口座番号やキャッシュカードの暗証番号を聞いたり、手数料を要求したり等はありません。原村では3月下旬から申請の受け付けを開始し、4月中旬から口座への入金を始めます。口座のない人には現金払いとなりますが、解らないことは役場に問い合わせして下さい。景気対策の為、なるべく地元で使うようにしましょう。

役場は住民の皆様の生活の向上、産業の振興、教育・文化の発展、環境の保全等、あらゆる命題に対して、今年度も日夜進んでまいります。皆様の切なるご理解ご協力をお願い致しますと共に、良い村を作って行くよう積極的なご参画をお願い致します。

引き続きご指導ご鞭撻を戴きますようお願いしまして平成21年度の施政方針と致します。

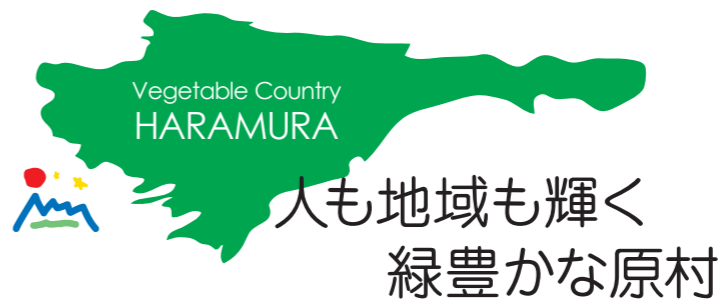


原村長

清水 澄



村内の元気な高齢者のみなさんが手がけた貼り絵の作品



一般会計の歳入

その他の依存財源 1億1000万円

- 地方消費税交付金 6000万円
- 自動車取得税交付金 3000万円
- 地方特例交付金 1400万円
- 利子割交付金 250万円
- 交通安全交付金 150万円
- 配当割交付金 100万円
- 株式等譲渡所得割交付金 100万円

地方譲与税 9500万円

自動車重量税など本来地方税に属される税金を国が徴収し、村に譲与されたお金

国庫支出金 1億898万円

村の特定の仕事に対して国から交付されるお金

県支出金 1億4162万円

村の特定の仕事に対して県から交付されるお金

村債 2億8970万円

村が外部から調達した資金（借金）

地方交付税 13億5000万円

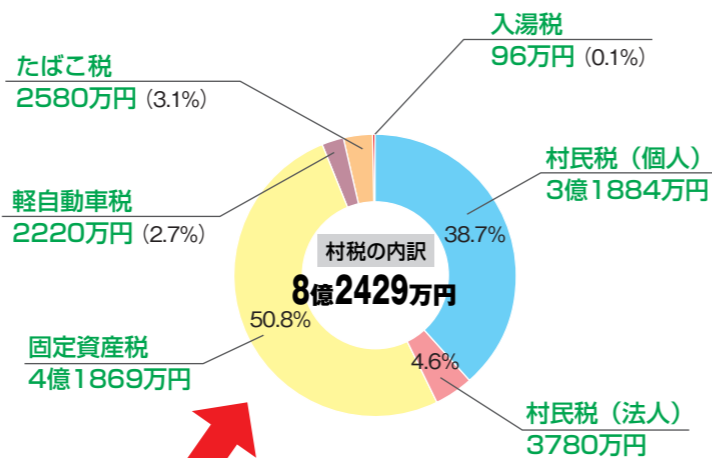
行政サービスの一定水準の確保のため、所得税などの国税の一部が国より交付されるお金

その他の自主財源 1億149万円

- 分担金及び負担金 4770万円
- 財産収入 2690万円
- 使用料及び手数料 2679万円
- 寄付金 10万円

歳入 35億8000万円

自主財源 (41.5%)
14億8470万円
依存財源 (58.5%)
20億9530万円



村税 8億2429万円

村民税、固定資産税など村に納める税金

繰入金 2億7882万円

基金などを取り崩し、歳入に充てるもの

諸収入 1億5010万円

村の預金の利子や貸付金の元利収入など

繰越金 1億3000万円

前年度から今年度に持ち越されたお金

村税 では、個人住民税が雇用情勢の悪化などを踏まえ4.8%減の3億1884万円を、法人住民税についても法人税割の減収により5.5%減の3780万円を見込みました。固定資産税は、新増築家屋の建築等による増額と評価替えに伴う減額から前年度並みの4億1869万円を見込んだこと

地方 交付税では、前年度から「地方再生対策費」のほか、「地域雇用創出推進費」が創設されたことや、税収の減に伴う基準財政収入額の減額等を勘案し、普通交付税では前年度に対し4000万円増の13億円を、特別交付税は5000万円を計上しました。

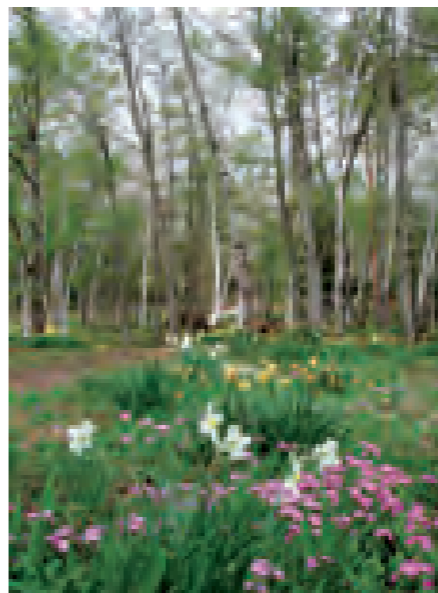
基金 繰入金は、2億7882万円です。内訳としては、減債基金1億5000万円のほか、義務教育施設整備基金5000万円、土地開発基金3200万円、庁舎建設基金2000万円、農業振興基金1500万円などを計上しました。

村債 では、臨時財政対策債が1億8000万円と最も多く、次いで防災対策事業債(役場庁舎、中央公民館)1億7000万円、農業基盤整備事業債270万円となり、総額は前年度より101.6%増の2億8970万円となりました。

譲与税 及び交付金 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、「地方揮発油譲与税」を新設したほか、自動車取得税交付金や地方特例交付金については、税制改正(低燃費車・低公害車等に対する税率軽減)を踏まえ調整を行いました。

歳入の状況 歳入の構成比では、本年度も地方交付税が37.7%と最も大きく、続いて村税23.0%、以下、繰入金、諸収入、県支出金、繰越金、国庫支出金、地方譲与税の順となっています。歳入で最も増加した科目は村債で、臨時財政対策債や役場庁舎等の耐震化に伴う防災対策事業債の増額により対前年度比101.6%の増加となりました。

平成21年度一般会計は 35億8000万円



予算編成にあたって

サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、米国のみでなく欧州へと波及し、世界同時不況の様相を呈してきており、日本経済にとっても株価の下落、円高の進行、景気後退に伴う雇用情勢の悪化など、先の見えない混沌とした状況となっています。

このような状況の中で始まった平成21年度予算編成ではありますが、子育て支援事業の拡充、学校施設・公共施設等の地震補強工事を進める一方で、緊急雇用創出事業など国の雇用対策や景気対策などを踏まえ積極的な予算計上を行いました。

会計別予算額

会計名		21年度予算額	20年度予算額	対前年比	
一般会計		35億8000万円	34億7300万円	3.1%	
特別会計	国民健康保険事業会計	8億7200万円	7億9000万円	10.4%	
	国保直営診療施設会計	7600万円	6900万円	10.1%	
	有線放送事業会計	4150万円	3400万円	22.1%	
	農業者労働災害共済会計	110万円	110万円	0.0%	
	老人保健会計	110万円	6550万円	-98.3%	
	後期高齢者医療会計	5670万円	6800万円	-16.6%	
企業会計	水道会計	収益的収入	1億5094万円	1億5078万円	0.1%
		収益的支出	1億4171万円	1億4973万円	-5.4%
		資本的収入	1600万円	0円	皆増
	下水道会計	資本的支出	1億3399万円	4525万円	196.1%
		収益的収入	3億9801万円	4億3393万円	-8.3%
		収益的支出	2億9378万円	3億3237万円	-11.6%
資本的収入	1億8707万円	1千円	-		
資本的支出	3億9885万円	2億2040万円	81.0%		

—平成21年度のスタートです—

厳しい財政状況が続いてはいますが、必要な施策を行うため、予算総額は前年比3億4838万円の増額となりました。安全安心そして安定した地域社会の確立のために、今年度も効果的に予算を執行してまいります。

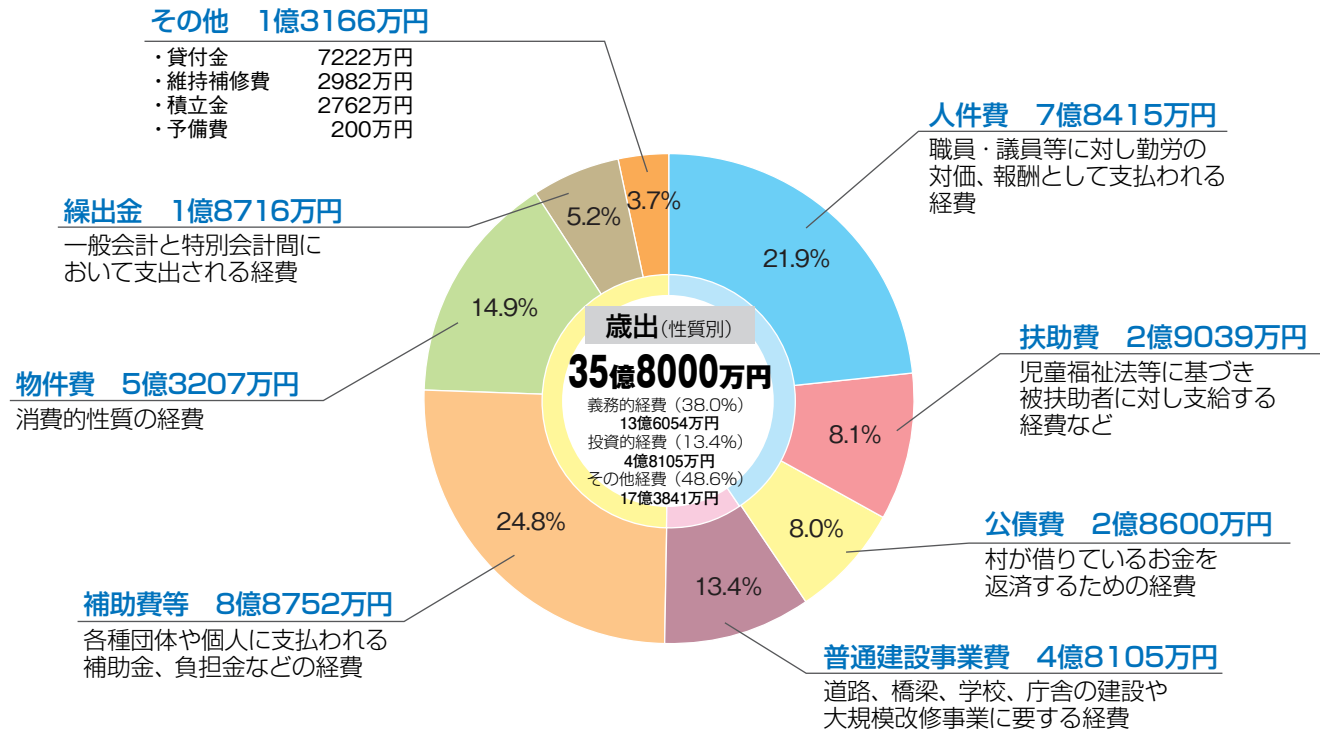
一般会計、特別会計、企業会計の予算(総額55億9673万円)の内容を今月号で特集します。

一般会計 予算規模

平成21年度の一般会計歳入歳出予算総額は、総務費や教育費などの伸びを受け前年度当初予算額を3.1%上回る35億8000万円となりました。さらに、2月末に平成20年度補正予算として前倒し計上し、予算繰越を行った保育所未満児棟建設事業、自然観察科学館屋根改修第2期事業などを加えると7.9%の大幅な上昇となります。

一般会計の歳出 性質別

地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できます。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で、支出が義務づけられている経費です。投資的経費は、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる経費で、普通建設事業費で構成されます。



消防費 係る広域連合負担金1億2280万円のほか、継続事業として、住宅耐震改修事業120万円、地震災害等に備えた避難場所案内板の設置68万円を計上しました。

土木費 費では、下水道会計への負担金及び補助金として総額2億9300万円を、まちづくり交付金事業(道路整備)4500万円、道路維持補修工事1524万円、村単道路改良事業(南原)490万円をそれぞれ計上しましたが、総事業費としては前年度より減少しています。

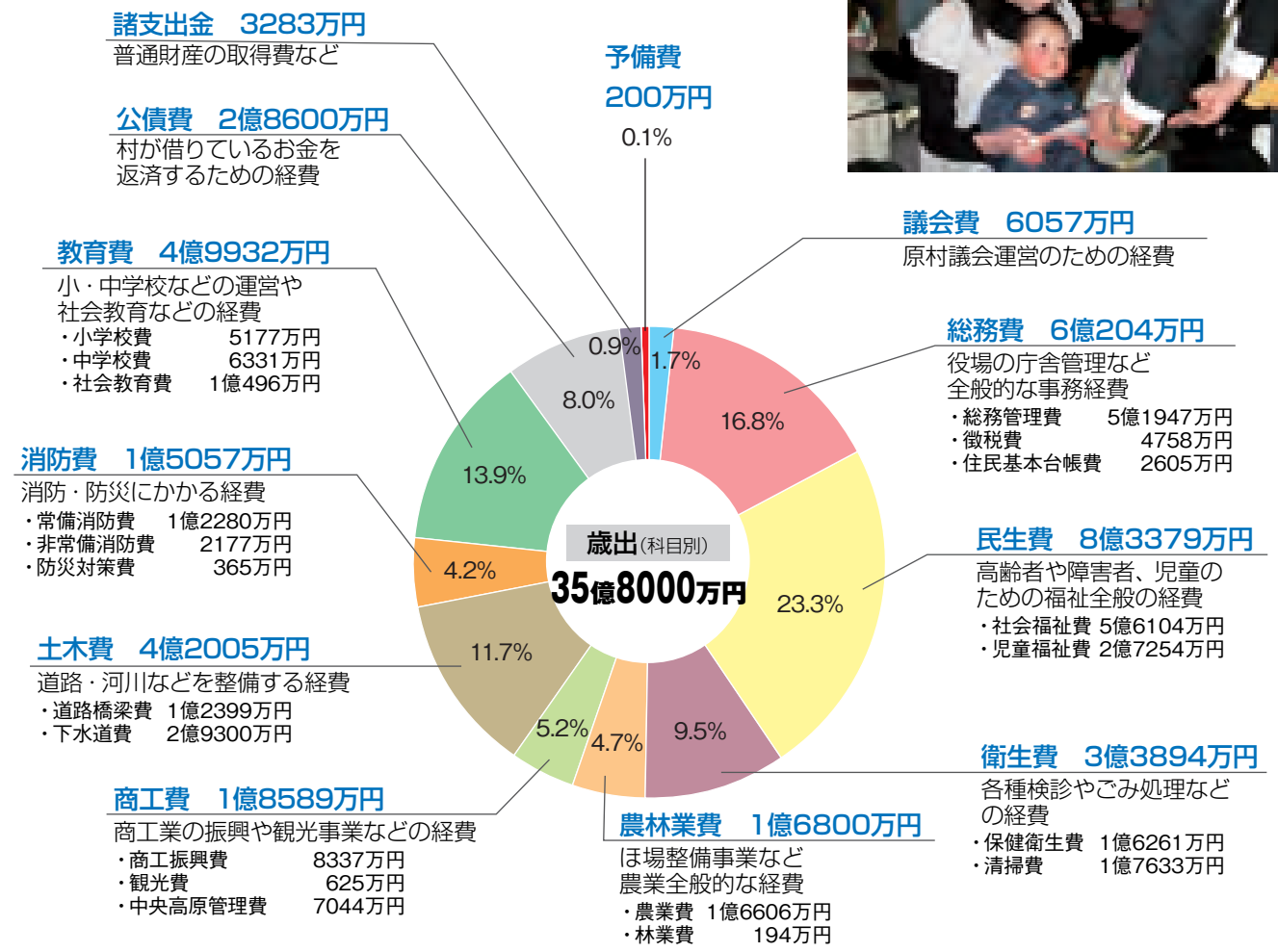
商工費 費では、中小企業への融資枠拡大に向けて、村制度資金預託金を2200万円増額し6500万円としたほか、保証料補給金を増額し900万円としました。観光費では、八ヶ岳自然文化園管理委託2900万円のほか、新規事業として、ペンションコミュニティ広場整備600万円、自然文化園アスレチック広場整備500万円、温泉湯場ポンプ等購入費用450万円をそれぞれ計上しました。

諸支出金 費では、普通財産取得費として、旧諏訪バス回転場用地を原村土地開発公社から買い取る費用3283万円を計上しています。

教育費 費では、学校関係として平成20年度実施の中学校体育館の地震補強・改修工事に引き続き、中学校給食棟地震補強・改修工事及び監理業務費用5085万円を、中学校教室棟・管理棟トイレ改修工事1782万円を計上しました。また、社会教育関係として中央公民館地震補強・トイレ等改修工事、監理費2615万円を、美術館内リニューアル・アスベスト除去工事5200万円、弓振グラウンドフェンス設置工事531万円を新規事業として計上しました。

一般会計の歳出 科目別

地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができます。

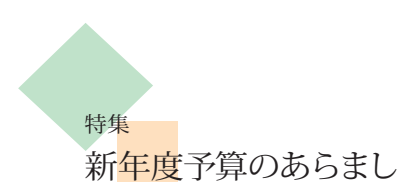


民生費 費では、障害者自立支援法関係扶助7927万円、老人医療費特別給付金7450万円、介護保険広域連合負担金7415万円、国保会計繰入金6815万円、後期高齢者医療広域連合負担金5983万円、児童手当給付事業5708万円など、継続事業で非常に高額な予算を要する事業が多くあります。保育所未満児棟建設事業を前倒しし平成20年度繰越事業としたため、大きなハード事業はありませんが、保育所緊急通報装置設置工事50万円を新規に計上しています。

農林業費 業費では、需要対応穀物生産強化事業としてそばコンバイン・乾燥機の購入費用753万円を新規に計上しました。継続事業としては、中山間地域直接支払制度補助3564万円、農作物安値対策1227万円、土地改良施設維持管理適正化事業946万円などがありますが、県営事業負担金(田園空間整備事業、中山間地域総合整備事業)については、事業進捗により大きく減少しています。

衛生費 費では、19年度においた債務負担行為を行った久保地尾根墓地購入1970万円のほか、継続分として、諏訪南行政事務組合負担金9298万円(ごみ処理8849万円、斎場449万円)、南諏訪衛生施設組合負担金7330万円、諏訪中央病院組合負担金5759万円が大きいウエイトを占めています。また、保健衛生費で妊婦・乳児健診事業が妊婦健診の回数増により増額となっています。

総務費 費では、役場庁舎耐震補強改修工事・監理料1億1758万円を新規事業として計上したほか、公共交通推進事業533万円、衆議院議員総選挙500万円、村有林(土捨場)復旧工事371万円を新たに計上しました。また、継続事業の若者定住促進事業1250万円、中央高原道路案内集合看板等の設置665万円についても前年度より増額して予算計上しています。



平成21年度

金額は1万円未満を四捨五入しています。●は新規事業です。

主な事業

人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

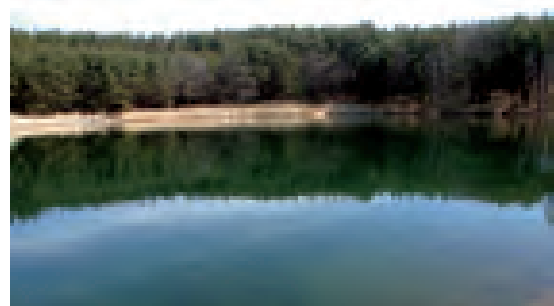
●公共交通推進事業	533万円
●中央高原再生事業(道路案内集合看板)	665万円
●若者定住促進事業	1,250万円
●諏訪南行政事務組合(火葬場)	449万円
●久保地尾根基地整備事業	1,970万円
●合併浄化槽・排水処理施設補助	1,168万円
●資源物収集運搬・選別保管処理	1,084万円
●諏訪南行政組合負担金(ごみ処理)	8,849万円
●南諏衛生施設組合負担金	7,330万円
●赤字路線バス対策補助	400万円
●道路維持改修工事	1,524万円
●建設資材支給事業	325万円
●道路除雪委託	400万円
●村単道路改良事業(南原)	490万円
●まちづくり交付金事業(道路整備)	4,500万円
●避難場所案内板	68万円
●住宅耐震改修事業	120万円

環境と共生した活力のある村づくり

●土地改良負担金総合償還対策	245万円
●そばコンバイン・乾燥機購入	753万円
●農作物安値対策事業	1,227万円
●中山間地域直接支払制度補助	3,564万円
●県営農業用水水源地域保全対策(調査・頭首工台帳整備)	378万円
●県営かんがい排水事業新規採択概要書作成	164万円
●建設資材等支給事業	80万円
●県営田園空間整備事業	197万円
●県営中山間地域総合整備事業	423万円
●土地改良施設維持管理適正化事業	946万円
●農地流動化補助(村単)	400万円
●制度資金保証料補給金	900万円
●中小企業振興資金利子補給金	135万円
●村制度資金預託金	6,500万円
●ペンション・コミュニティ広場整備	600万円
●ハケ岳森の小径整備	200万円
●温泉湯湯ポンプ等購入	450万円
●自然文化園アスレチック広場整備	500万円

人と文化を育む村づくり

●中学生海外ホームステイ事業	294万円
●おらほうの村づくり事業	225万円
●人づくり視察研修補助事業	130万円
●よいしよ祭補助	270万円
●小中学校遠距離通学補助	164万円
●私立幼稚園通園・就園奨励補助金	133万円
●生ごみ処理機脱臭装置改修等、保守点検業務委託	390万円
●学童クラブ室建築実施設計	228万円
●中学校給食棟地震補強・改修工事、監理業務	5,085万円
●中学校教室棟1階トイレ・管理棟2階トイレ改修工事	1,782万円
●中学校管理棟暖房機設置工事	216万円
●学童クラブ	693万円
●TT職員設置費	358万円
●PC室パソコンリース(42台)	283万円
●AET派遣事業(費用弁償含)	410万円
●IT講習用パソコン購入(7台)	111万円
●放課後子ども事業	359万円
●中央公民館耐震補強・トイレ等改修工事、監理委託	2,615万円
●400年史印刷製本	150万円
●遺跡発掘調査費	998万円
●阿久遺跡整備事業	360万円
●美術館アスベスト除去	2,400万円
●美術館内リニューアル(カーテン・ジュータン)	2,800万円
●弓振グランドフェンス設置工事	531万円



土地改良施設維持管理適正化事業の1つ「農業用ため池しゅんせつ工事」

その他

●庁舎耐震補強改修工事・監理料	11,758万円
●村有林森林整備事業(流域育成林整備)	270万円
●村有林復旧工事(土捨場)	371万円
●地域イントラネット運営	952万円
●住民税特別徴収システム改修等	273万円
●衆議院議員総選挙	500万円
●農林業センサス	113万円
●土地購入費(旧諏訪バス回転場)	3283万円

健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

●生活サポート事業	139万円
●生きがいデイサービス事業	224万円
●障害者等共同作業訓練事業	610万円
●障害者自立支援法関係扶助	7,927万円
●重度身障福祉年金	192万円
●広域連合負担金(ハケ岳寮)	364万円
●地域福祉推進事業	320万円
●社会福祉協議会運営費補助	491万円
●世帯主医療特別給付	390万円
●重度心身障害者医療費特別給付	2,250万円
●国保会計繰出金	6,815万円
●高齢者等生活支援事業(福祉輸送サービス・生活援助等)	837万円
●老人施設入所措置費	761万円
●敬老年金(村単)	572万円
●老人医療費特別給付金	7,450万円
●特定高齢者生活機能評価・介護予防教室	261万円
●介護保険関連 広域連合負担金	7,415万円
●後期高齢者医療広域連合負担金	5,983万円
●後期高齢者医療特別会計繰出金	1,816万円
●広域入所委託料	1,248万円
●児童手当給付事業(扶助費分)	5,708万円
●乳幼児等医療特別給付	1,449万円
●子育てフォローアップ事業	244万円
●緊急通報装置設置工事	50万円
●通園補助	125万円
●子育て支援特別事業	2,602万円
●母子家庭等医療費給付事業	254万円
●諏訪中央病院組合負担金	5,759万円
●人間ドッグ・特定健診補助	297万円
●妊婦・乳児健診委託	537万円



性質別

構成比で見ると、補助費等が24.8%、次いで人件費が21.9%、物件費14.9%、普通建設事業費13.4%、扶助費8.1%、公債費8.0%、繰出金5.2%となつています。歳出予算を前年度との増減額で見ると、普通建設事業費が1億3054万円

特別会計・企業会計

平成21年度の特別会計及び企業会計の予算規模は、6ページの表のとおりとなりました。

○特別会計

◇国民健康保険事業会計は、医療費の伸びや特定健診・保健予防事業などの保健事業費を増額したことにより10.4%増の8億7200万円となりました。

◇国民健康保険直営診療施設勘定特別会計は、待合室・診察室等の改修や医療機器購入に伴い10.1%増の7600万円を計上しました。

◇有線放送事業特別会計は、平成17年度から5カ年計画で実施している原山地区ケーブル整備事業補助金の21年度分の支出増により、22.1%増の4150万円を計上しました。

◇農業者労働災害共済事業特別会計は、災害補償金について、前年度並を見込んだため、予算総額でも前年度と同額の110万円となりました。

◇老人保健特別会計は、昨年4月から後期高齢者医療制度へ移行したことで、本年度は20年3月診療以前の医療給付費や医療費支給費とこれらの月遅れ請求分について支払い事務を行います。したがって、予算総額は110万円となり、前年度に対し98.3%の大幅な減額となりました。

◇後期高齢者医療特別会計は、平成20年度より新たに設置された会計で、医療給付に関する申請・届出の受付事務や保険料の徴収事務を行います。予算総額は、16.6%減の5670万円を計上しました。

○企業会計

◇水道事業会計では、建設事業や原山地区石綿管布設替工事などを計画しています。資本的収入で下水道事業からの償還金で1600万円の増、資本的支出は下水道事業への貸付のため196.1%増の1億3399万円となりました。

◇下水道事業会計では、工業団地上マンホールポンプ交換721万円を計上していますが、村債元利償還金4億6685万円が大きいウエイトを占めています。平成20年度に引き続き、下水道事業会計からの借入れや下水道事業基金からの繰入れにより、高利率の村債の繰上償還を実施するため、資本的収入及び資本的支出が大幅な増額となりました。

付金、物件費、扶助費、繰出金がそれぞれ増額となっています。逆に減少した項目としては、人件費が職員減等により3187万円減少したほか、補助費等、公債費がそれぞれ減少となっています。

や原山地区石綿管布設替工事などを計画しています。資本的収入で下水道事業からの償還金で1600万円の増、資本的支出は下水道事業への貸付のため196.1%増の1億3399万円となりました。

や原山地区石綿管布設替工事などを計画しています。資本的収入で下水道事業からの償還金で1600万円の増、資本的支出は下水道事業への貸付のため196.1%増の1億3399万円となりました。

憲法週間を迎えて —— 裁判員制度がスタートします ——

5月3日は憲法記念日です。裁判所では、毎年、この日を中心とした5月1日から7日までを「憲法週間」と定め、法務省、検察庁、弁護士会の協力を得て、講演会や無料法律相談などいろいろな行事を行っています。

さて、国民のみなさんに刑事裁判に参加していただく「裁判員制度」が、いよいよ来月21日からスタートします。裁判所では、これまでに選任手続も含めた裁判員裁判の模擬裁判を行い、分かりやすい審理のあり方や国民の負担に配慮した選任手続のあり方を検討するとともに、国民のみなさんが裁判に参加しやすい環境の整備を進めてきました。また、裁判員制度がスタートした後も、より良い運用を目指して実施状況を検証していきます。



コートハウス(裁判所)見学ツアー開催のお知らせ

長野地方裁判所では、「コートハウス(裁判所)見学ツアー」を下記のとおり実施いたします。参加をご希望の方は、各庁のお問い合わせ先まで御連絡ください。

記

【長野地方裁判所】

- 1 日時 4月23日(木)、6月18日(木)、7月9日(木)
各日とも13時から15時15分頃まで
- 2 場所 長野地方裁判所(長野市旭町1108)
- 3 内容 刑事裁判の傍聴、裁判員制度の説明、法廷見学 など
- 4 お問い合わせ先 長野地方裁判所総務課庶務係
電話 026-232-4991(内線525、526)

【長野地方裁判所松本支部】

- 1 日時 4月23日(木)、6月25日(木)、7月23日(木)
各日とも15時から16時30分まで
- 2 場所 長野地方裁判所松本支部(松本市丸の内10-35)
- 3 内容 刑事裁判の傍聴、裁判員制度の説明、法廷見学 など
- 4 お問い合わせ先 長野地方裁判所松本支部刑事係
電話 0263-32-3090

原村が注目されています。人口が増える村としてです。毎年50人ぐらいうつ増えています。が、昨年は特に多くなりました。諏訪地方の人口動態をみますと、茅野市と原村で人口が増えています。平成20年度でみますと(年度はまだ終わっていません)で4月1日から1月31日、茅野市167人、原村143人です。長野県全体としても諏訪地方としても減っています。現在原村の人口は7805人(1月31日現在)となりました。8千人にも1万人にもなる勢いを持ちたいと思います。

総体的には人口の減る中にあること、人口が増えるのは珍しいことです。現代の趨勢は便利な都市部に人口が集中して行くのですから、原村のような市街地のない純農村部で、人口が増えるのは希有なことです。

勿論いくら自然回帰の風潮があるからと言っても、ただ放置して人口が増えるものではないと思います。本村の豊かで雄大な自然の魅力は絶大でありま

COLUMN



Vol.20

しょうが、加えて大らかな村民性とそれによって齎される解放感、魂を蘇らせるのではないのでしょうか。また暮しを守る各種の施策は行き届いていると思います。長年行きたって築いてきた福祉健康の村づくりは、胸をはって自慢もできるでしょう。子育て支援も充実していますから、女性の社会進出という理念も実現できます。車で30分以内には便利な都市機能もありますし、働き口も見つかります。森の中の工房も人間的ですし、お店への来客との語りも夢に満ちています。太陽の光を一杯に浴びての健康な田舎暮らし、多くの人の共感を呼びます。

村では原村の魅力を外に広く知ってもらう、観光や移住を盛んにする為、移住交流推進事業を意欲的に進めています。都会でのイベントにも積極的に参加し、村への見学ツアーも行っています。ホームページでの発信、原村ファン倶楽部の会員募集、特典と案内、田舎暮らし案内人の活動、原村応援大使の活躍。法政大学と連携した地域づくり。大勢の熱意に支えられ、原村の知名度向上とイメージアップに繋がっています。みんな原村が好きで好きでたまらないのです。心から感謝しています。

人口が増えることは村の活力です。明るく、のびのびとした高原の理想郷であるべく、私達は今の村の特徴を作っていくかなければなりません。

原村長 清水 澄

「地域の身近な相談相手、民生委員・児童委員にご相談を」

5月12日は 民生委員・ 児童委員の日

民生委員とは

民生委員法に基づき、社会福祉に熱意のある人が地域の推薦を受け、厚生労働大臣から委嘱されています。一定の区域を担当し、地域での生活上の問題、家族の問題、高齢者・障害者・児童・ひとり親などあらゆる分野の相談に応じ、助言や支援を行っています。

児童委員とは

民生委員は「児童委員」も兼ねており、児童に関するさまざまな事柄を把握し、児童の健全育成のため主任児童委員と協力し、地域活動を行っています。

【民生委員はこんな活動をしています】

1. 一人暮らしや寝たきりの高齢者への声かけ・安否確認などの見守りを行っています。
2. 個々に応じた福祉サービスが受けられるよう情報提供をしたり、関係行政機関へ連絡します。
3. 行政機関が証明すること以外のものについて、調査可能な事実関係に限り、調査書・意見書を発行します。
4. 生活基盤の不安定な低所得世帯の方などの自立を支援するため、各種資金の貸付相談に応じます。
5. 強化項目の実践・社会調査(アンテナ的役割)、相談(世話的役割)、情報提供(告示板的役割)、連絡通報(パイプ的役割)、調整(潤滑油的役割)、生活支援(支援的役割)、意見具申(代弁者的役割)

【児童委員はこんな活動をします】

1. 支援を必要とする子どもや子育て家庭に対して、情報提供やその他の支援、助言を行います。
2. 地域の関係機関、団体及び社会福祉施設等の関係者との連携や協力を行います。
3. 子どもの健やかな育成のための地域活動の推進や住民の地域活動への参加促進を図ります。

担当地区	氏名	電話番号
大久保	永田 安一	79-4546
柳沢(公民館上)、農場	清水 久人	79-3699
柳沢(公民館下)	清水 美枝子	79-2637
八ッ手(5~8常会)	行田 剛久	79-2914
八ッ手(1~4常会)	行田 忠雄	79-2902
八ッ手(10~14常会)	野明 高身	79-2350
八ッ手(5~9、15常会)	野明 啓子	79-4668
弘沢(1~4、16~19常会)	田中 三代子	79-2138
柏木(村道1001号線下)	上島 章宏	79-3548
柏木(村道1001号線上)	清水 八ッ代	79-3483
菅 蒲 沢	五味 勇吉	79-2259
室内	平林 今朝二	79-2475
や つ が ね	不 在	—
南 原 ・ 判 之 木	藤 森 美 智	79-3229
中新田(1~6、20、22常会)	平 出 正 親	79-2466
中新田(7~12、21常会)	篠 原 堯 江	79-2673
中新田(13~19常会)	平 出 喜 久 美	79-2608
上 里、原 山(西)	小 林 智 博	79-5016
ペンション、原山(東)	川 岸 憲 子	74-2606
全 村(主任児童委員)	松 林 た か 子	79-2926
全 村(主任児童委員)	篠 原 美 代 子	79-2480

民生委員・児童委員(任期 平成19年12月1日 ~ 平成22年11月30日)

◆民生委員・児童委員には、個々の人格の尊重や秘密の厳守が義務づけられていますので、安心してご相談ください。

民生委員・児童委員(任期 平成19年12月1日 ~ 平成22年11月30日)

ひとりで悩まないで！
すぐそばに私たちがいます。